

【福井県南越前町】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

(円)

| 実施計画概要 | | | | | 決算・実績 | | | | | |
|--------|--|----------|---|-----------|-----------|-------------|-------|------------|-----------|--|
| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 開始期 | 事業 終了期 | 総事業費 | 財源内訳 | | | 効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等 |
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金 | その他 | |
| 1 | 物価高騰対策重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 | 保健福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 548世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 548世帯 | R5.12 | R6.4 | 4,536,000 | | 4,536,000 | | ①給付金支給世帯 548世帯(給付費 38,360千円) ②物価高騰により特に家計への負担の影響を受けやすい低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 ③事業終了 ※給付金の総事業費38,360千円のうち33,824千円はR5重点交付金を充当(R6:4,536千円) |
| 2 | 南越前町物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯・子ども加算分)、低所得者支援定額減税調整給付金 | 町民税務課 | ①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方への給付金 ③定額減税を補足する給付の対象者 3,354人(75,480千円) ④定額減税を補足する給付の対象者数 3,354人 | R6.4 | R6.11 | 63,930,000 | | 63,930,000 | | ①支給対象者数 3,354人(うち納税義務者数 1,901人)(給付費 75,480千円) ②物価高騰により特に家計への負担の影響を受けやすい低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 ③事業終了 ※給付金の総事業費75,480千円のうち63,930千円はR6重点交付金を充当(R5:11,550千円) |
| 3 | 給付支援サービス | 総務課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービス導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 907千円 ④給付対象者、地方公共団体 | R6.4 | R6.6 | 877,800 | | 877,800 | | ①給付支援サービス使用開始 R6.4月 ②「給付支援サービス」の導入により、各種給付金の事務処理にかかる住民と職員双方の負担軽減を図ることができた。 ③今後も必要に応じた給付支援サービスの活用について検討する |
| 7 | 住民税非課税世帯等支援給付金 | 保健福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 580世帯×30千円、子ども加算 25人×20千円のうちR6計画分 事務費 504千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役員費(郵送料等)、人件費として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯 580世帯 | R7.1 | R7.3 | 16,839,483 | | 16,839,483 | | ①支給実績(給付費 16,380千円)非課税世帯 530世帯(給付費 15,900千円)子ども加算人数 24人(13世帯)(給付費 480千円) ②物価高騰により特に家計への負担の影響を受けやすい低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 ③事業終了 |
| 11 | 社会福祉施設等物価高騰対策支援金 | 保健福祉課 | ①物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設等を支援する(電気料相当分4~5月分) ②補助金 ③783千円(入所系406,640円(@1,360円、7施設定員計299人)、通所系328,100円(@1,700円、11施設定員計193人)、訪問系36,320円(@9,080円、4施設)、私立保育施設11,050円(@170円、1施設65人)臨時交付金以外の財源390千円充当 ④介護サービス事業所(18事業所)、障害者福祉サービス事業所(4事業所)、私立保育施設(1施設) | R6.7 | R6.9 | 782,110 | | 391,580 | 390,530 | ①支援事業所数 9事業所 ②物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援したことにより継続したサービスの安定的な提供が図られた。 ③国県の動向に合わせて実施を検討する。 |
| 12 | 社会福祉施設等物価高騰対策支援金(追加分) | 保健福祉課 | ①物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設等を支援する(電気料相当分8~10月分、11月~3月分) ②補助金③5,861千円【8~10月分】2,198千円(入所系1,076,400円(@3,600円、7施設定員計299人)、通所系918,680円(@4,760円、11施設定員計193人)、訪問系157,680円(@39,420円、4施設)、私立保育施設44,850円(@690円、1施設定員65人)【11~3月分】3,663千円(入所系1,794,000円(@6,000円、7施設定員計299人)、通所系1,532,420円(@7,940円、11施設定員計193人)、訪問系262,800円(@65,700円、4施設)、私立保育施設74,750円(@1,150円、1施設定員65人)臨時交付金以外の財源2,931千円充当 ④介護サービス事業所(18事業所)、障害者福祉サービス事業所(4事業所)、私立保育施設(1施設) | R7.1 | R7.3 | 4,366,660 | | 2,198,460 | 2,168,200 | ①支援事業所数 9事業所 ②物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援したことにより継続したサービスの安定的な提供が図られた。 ③国県の動向に合わせて実施を検討する。 |
| 13 | 南越前町プレミアム付デジタル商品券発行事業 | 観光まちづくり課 | ①物価高騰の影響を受ける町内事業者や消費者の双方を支えるため、株式会社ふくいのデジタルが提供する「ふくアプリ」を利用したデジタル地域通貨「ふくいはびコイン」を活用して、町内のはびコイン加盟店で利用できるデジタル商品券「南越前町プレミアム付デジタル商品券」を発行する。この事業により、消費活性化を図り、地域経済及び地域活力の回復につなげる。 ②付与金額:2,000円のチャージで1,000円上乗せした3,000円のデジタル商品券を発行、発行口数:4,500口 ③6,560千円(デジタル商品券原資 4,500千円(1,000円×4,500口)、事務管理委託費一式2,060千円)一般財源152千円充当 ④住民(町内「ふくいはびコイン」加盟事業者、消費者) | R6.12 | R7.3 | 6,338,257 | | 6,338,257 | | ①南越前町プレミアム付デジタル商品券発行実績 ・発行口数 4,503口 ②物価高騰の影響を受ける町内の消費を喚起し事業者を支援することにより、停滞していた地域経済の活性化を図ることができた。 ③事業終了 |
| 14 | 社会福祉施設等物価高騰対策支援金(食材料費)(1~3月分) | 保健福祉課 | ①物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設等を支援する。(食材料費分) ②補助金③3,001千円(入所系2,529,800円(@8,600円6施設定員計291人、@3,400円1施設定員計8人)、通所系386,000円(@2,000円、11施設定員計193人)、私立保育施設84,645円(@2,565円、1施設、第1号及び第2号認定の人数33人)臨時交付金以外の財源1,499千円充当 ④介護サービス事業所(14事業所)、障害者福祉サービス事業所(4事業所)、私立保育施設(1施設) | R7.1 | R7.3 | 2,988,445 | | 1,494,545 | 1,493,900 | ①支援事業所数 9事業所 ②物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援したことにより継続したサービスの安定的な提供が図られた。 ③国県の動向に合わせて実施を検討する。 |
| 合計 | | | | | | 100,658,755 | 0 | 96,606,125 | 4,052,630 | |